

資料編

(1) 各分野のめざす数値

計画の数値目標である「めざす数値」については、次のとおりとします。

①健康的な生活習慣の普及

●栄養・食生活（「第3次大和高田市食育推進計画」）

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)	
主な目標(本編第4章掲載済)					
1日に5皿以上の野菜料理を摂取をする人の割合 (1皿=70g)	小学生	6.1%	増加	健康づくりアンケート調査	
	中学生	2.0%			
	16歳以上	3.0%			
朝食を毎日食べない人の割合	妊婦	22.1%	減少	・妊娠届 ・1歳6か月児健診問診票 ・3歳6か月児健診問診票 ・KDB 地域全体像の把握	
	1歳6か月児	2.0%			
	3歳6か月児	3.4%			
	特定健診受診者	8.2%			
共食をする機会がほとんどないと答えた割合 (16歳以上)	家族	12.6%	減少	健康づくりアンケート調査	
	友人・知人	48.2%			
	職場・学校の人	59.3%			
	地域の人	83.3%			
BMI 25以上の人の割合	妊婦	12.2%	減少	妊娠届 KDB 厚生労働省様式5-2	
	特定健診受診者	男性			36.2%
		女性			20.5%
BMI 18.5以下の人の割合	妊婦	13.6%	減少	妊娠届	
特産野菜の認知度 (16歳以上)	男性	28.1%	増加	健康づくりアンケート調査	
	女性	42.7%			
災害に備えた非常食を備蓄している人の割合 (16歳以上)		31.6%	増加		
その他目標					
学校給食における1日平均野菜使用量	小学校	84.6g	増加	食品構成データ令和5年度(教育総務課)	
	中学校	97.9g			
1日あたりの果物摂取量が100g未満の人の割合	小学生	83.3%	30%以下	健康づくりアンケート調査	
	中学生	87.7%			
	16歳以上	82.3%			

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
1日2回以上の主食・主菜・副菜が3つそろった食事を、ほとんど毎日摂っている人の割合	小学生	79.1%	増加	健康づくりアンケート調査
	中学生	75.0%	増加	
	16歳以上	42.9%	50%以上	
朝食で共食をしているこどもの割合	未就学児童	61.0%	増加	健康づくりアンケート調査
	小学生	47.7%		
	中学生	33.5%		
2つ以上の減塩行動をする割合	16歳以上	27.8%	増加	健康づくりアンケート調査
こどもの体型 肥満	3歳	0.7%	減少	3歳6か月児健診問診票
こどもの体型 やせ	6か月児	0.7%		
もっとやせたいと回答した人の割合	小学生	28.4%	減少	健康づくりアンケート調査
	中学生	36.9%		
未熟児養育医療対象児数の減少		17人	減少	未熟児養育医療申請数(保険医療課)
低栄養傾向の高齢者(65歳以上BMI20以下)の割合		21.1%	13%未満	健康づくりアンケート調査
学校給食における地場産物・県内製造品の使用割合(1か月間)	小学校	26.9%	維持	学校給食における地場産物実態調査令和6年度6月分(教育総務課)
	中学校	30.0%		
地域で受け継がれてきた伝統的な料理を食べる機会のある人の割合	16歳以上	34.3%	50%以上	健康づくりアンケート調査
農業体験を経験した人の割合	乳幼児	34.8%	増加	健康づくりアンケート調査
	小学生	94.3%		
	中学生	88.7%		
	16歳以上	41.8%		
奈良県の学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合	地場産物	31.9%	増加	学校給食における地場産物及び国産食材の使用状況調査(令和5年度)
	国産食材	85.1%		
食品ロス削減のために何かしらに取り組んでいる人の割合	男性	91.0%	増加	健康づくりアンケート調査
	女性	97.2%		
食生活改善推進員の人数		13人	増加	食生活改善推進員協議会会員数
食育の認知度・関心度(16歳以上)	男性	24.0%	80%	健康づくりアンケート調査
	女性	51.1%		

●身体活動・運動

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)	
主な目標(本編第4章掲載済)					
運動習慣者の割合	20～64歳	男性	27.8%	30%	健康づくり アンケート調査
		女性	19.8%	30%	
	65歳以上	男性	42.0%	50%	
		女性	34.7%	50%	
	特定健診 質問票	男性	42.9%	増加	特定健診質問 票
		女性	36.3%	増加	
こどもの外遊びの頻度(週1～2回、ほとん ど出ない人の割合)		2歳	44.0%	減少	健康づくり アンケート調査
		3歳	25.3%		
スクリーンタイム 3時間以上の人の割合		小学生	57.6%	減少	
		中学生	70.5%		
フレイルの認知度 言葉も意味も知っている人の割合			22.0%	増加	
その他目標					
1日あたりの平均的な歩数	20～64歳	男性	7160歩	8000歩	健康づくり アンケート調査
		女性	6515歩		
	65歳以上	男性	5481歩	6000歩	
		女性	4452歩		
スクリーンタイム 1時間以上の人の割合		2歳	60.4%	減少	
		3歳	73.6%		
		4歳	77.7%		
		5歳	68.0%		
こどもの外遊びの頻度 週1～2回、ほとんど出ない人の割合		4歳	15.3%	減少	
		5歳	3.8%		
こどもの運動やスポーツの頻度 (週2日以上)		小学生	85.0%	増加	
		中学生	98.1%		
ロコモティブシンドロームの認知度 言葉も意味も知っている人の割合			17.1%	増加	
運動普及推進員の人数			3人	10人以上	大和高田市運 動普及推進員 名簿

●たばこ

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)	
主な目標(本編第4章掲載済)					
喫煙率 (20歳以上)	男性	20.4%	11.1%	健康づくり アンケート調査	
	女性	8.6%	2.6%		
	特定健診質問票(総計)		12%	減少	KDB 地域の 全体像の把握
	なら健康長寿基礎調査喫煙率		12.9%	減少	なら健康長寿 基礎調査
	肺がん検診票(現在吸っている人)		10.4%	減少	肺がん検診表
家庭で受動喫煙の害を受けて いる者の割合	小学生	16.7%	減少	健康づくり アンケート調査	
	中学生	23.7%	減少		
	16歳以上	13.6%	減少		
「COPD(慢性閉塞性肺疾患)」の言葉も意味も知 っている人の割合		20.3%	80%以上		
その他目標					
妊娠中の喫煙率		2.6%	0%	4か月児 健診問診票	
育児中の喫煙率	母親	4か月児健診票	5.6%	減少	4か月児 健診問診票
		1歳6か月児健診票	13.4%	減少	1歳6か月児 健診問診票
		3歳6か月児健診票	15%	減少	3歳6か月児 健診問診票
	父親	4か月児健診票	30.8%	減少	4か月児 健診問診票
		1歳6か月児健診票	36.3%	減少	1歳6か月児 健診問診票
		3歳6か月児健診票	33.5%	減少	3歳6か月児 健診問診票
たばこと歯周病の関係を知っている人 「関係がある」と回答した割合		50.3%	増加	歯周病検診票	

●アルコール

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
節度のある適度な飲酒量(純アルコール約20g)を知っている人の割合		42.7%	60%以上	健康づくりアンケート調査
毎日飲酒している人の割合	男性	22.2%	21.2%	健康づくりアンケート調査
	女性	9.9%	4.3%	
未成年者の飲酒率 (30日間で1日でも飲酒した者の割合)		未把握	0%	
妊娠中の飲酒率		0%	0%	母子健康カード
その他目標				
生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人の割合(1週あたりの純アルコール摂取量が、男性280g以上、女性140g以上の人)		未把握	男性9.7% 女性4.6%	健康づくりアンケート調査
妊娠中の飲酒率		0%	0%	母子健康カード

●歯と口腔の健康

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
う歯のあるこどもの割合	1歳6か月児	0.83%	減少	1歳6か月児健診問診票
	3歳児	14.0%	10%以下	3歳6か月児健診問診票
	12歳児	25.9% (R5)	20%以下	奈良県HP
定期的に歯科健診を受診した者の割合 (16歳以上) 予防歯科を含む	男性	50.0%	70%以上	健康づくりアンケート調査
	女性	61.6%	80%以上	
「オーラルフレイル」の言葉も意味も知っている人の割合		19.0%	30%以上	健康づくりアンケート調査
その他目標				
妊婦歯科健診受診率		34.5%	増加	歯科検(健)診票
妊婦歯科健診精密検査受診率		69.7%	100%	
3歳児で4本以上う歯のう歯のある歯を有する者		2.9%	0%	3歳6か月児健診問診票
歯周病検診受診率		9.6%	増加	歯科検(健)診票
歯周病検診精密検査受診率		71.2%	100%	

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
一日に2回以上歯磨きをする人	妊婦歯科健診	93.5%	95%	
	歯周病検診	91.6%		
歯間部清掃具を使っている人	妊婦歯科健診	19.5%	増加	歯科検(健)診票
	歯周病健診	30.1%		
咀嚼状況「よくかむ」の割合	小学生	70.1%	増加	健康づくり アンケート調査
	中学生	75.4%	増加	
咀嚼状況「何でもかんで食べることができる」の割合 (16歳以上)		75.8%	増加	

②生活習慣病などの発症と重症化予防

●健康診査と健康管理

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
特定健診受診率		33.6%	60%以上	法定報告値
特定保健指導実施率		16.5%	60%以上	法定報告値
過去1年間に健診等(がん検診を除く)を受けた人の割合		71.1%	増加	健康づくり アンケート調査
高血圧有所見者の割合(国保特定健診) (130mmHg以上)		50.9%	減少	KDB厚生労働 省様式5-2
HbA1c有所見者の割合 (国保特定健診)(5.6%以上)		50.4%	減少	KDB厚生労働 省様式5-2
LDLコレステロール有所見者の割合 (国保特定健診)(120mg/dl以上)		47.9%	減少	KDB厚生労働 省様式5-2
BMI 25以上の人の割合	特定健診受診者(男性)	36.2%	減少	KDB厚生労働 省様式5-2
	特定健診受診者(女性)	20.5%		
BMI 18.5以下の人の割合(妊婦)		13.6%	減少	妊娠届
未熟児養育医療対象児数の減少		17人	減少	未熟児養育医療 申請数(保険 医療課)
こどもの体型 やせ	3歳6か月児	0.7%	減少	3歳6か月児 健診問診票
こどもの体型 肥満		0.7%		
低栄養傾向の高齢者(65歳以上BMI20以下)の割合		21.1%	減少	健康づくり アンケート調査
生活習慣病に起因する新規人工透析導入患者数		8人	0人	国保連合会医療 費等分析システム

●がん対策

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
各種がん検診受診率の向上 (本市実施分のみ)	胃がん	4.9%	60%	地域保健報告
	肺がん	5.0%		
	大腸がん	6.3%		
	乳がん	10.9%		
	子宮頸がん	7.4%		
がん精密検査を受ける人の割合 (本市実施分のみ)	胃がん	96.7%	100%	地域保健報告
	肺がん	92.3%	100%	
	大腸がん	84.9%	100%	
	乳がん	95.6%	100%	
	子宮頸がん	94.1%	100%	
その他目標				
がん検診をいつも受けていない人の割合の減少		51.7%	40%以下	健康づくり アンケート調査

③地域で暮らし健康になれる環境づくり

●職場・地域等における健康づくりの推進

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
地域づくりに関連した活動に参加したことがない人の割合		79.3%	60%以下	健康づくり アンケート調査
地域の人々とのつながりは強いと感じる人の割合		16.1%	30%以上	

●いのちを支える地域づくり／休養・睡眠（「第2次いのち支える自殺対策計画」）

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
睡眠で休養がとれている者		74.3%	80%以上	健康づくり アンケート調査
その他目標				
睡眠による休養がとれている者		70.7%	75%以上	KDB 地域の全体像の把握
乳幼児の睡眠時間	10時間未満	45.7%	減少	健康づくり アンケート調査
小学生の睡眠時間	9時間未満	81.1%	減少	
中学生の睡眠時間	8時間未満	42.4%	減少	

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
睡眠時間が6～9時間の者の割合(20～59歳)		52.9%	60%	健康づくり アンケート調査
睡眠時間が6～8時間の者の割合(60歳以上)		51.7%	60%	
働いている人の週の労働時間 60時間以上の人の割合	30代男性	33.3%	減少	
	40代男性	41.0%	減少	
	40代女性	10.3%	減少	
	50代女性	15.9%	減少	

●いのちを支える地域づくり(「第2次いのち支える自殺対策計画」)

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
自殺死亡率(人口10万対)の減少		17.6 (R6年)	12.3以下 (R17年)	地域の自殺の 基礎資料
その他目標				
自殺対策について自分自身に関する問題だと思う人の割合		14.1%	25%以上	健康づくり アンケート調査
自殺対策啓発事業の実施		1回/年	1回/年以上	実施結果
総合相談会の実施		1回実施	1回実施	
高齢者の居場所		70か所	80か所	
自立相談事業		95件	増加	
SOSの出し方に関する教育の実施		年1回	年1回	
産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合 (EPDS9点以上)		9.5%	減少	産婦健診結果
ゆったりとした気分で 子どもと過ごせる時間 がある保護者の割合	4か月児健康診査	87.1%	92.0%	各健診結果
	1歳6か月児健康診査	83.3%	85.0%	
	3歳6か月児健康診査	75.5%	増加	
ゲートキーパー受講者(累計)	市民	512人	700人以上	実施結果
	市職員	16%	80%以上	

④切れ目のない子育て支援

●安心・安全な妊娠・出産・育児のための切れ目のない妊産婦・乳幼児保健対策の充実

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)	
主な目標(本編第4章掲載済)					
伴走型支援での希望者への妊婦面談		100%	100%	母子集計表	
ゆったりした気分でこどもと 過ごせる時間がある保護者の 割合	4か月児健診	87.1%	92.0%	4か月児 健診問診票	
	1歳6か月児健診	83.3%	85.0%	1歳6か月児 健診問診票	
	3歳6か月児健診	75.5%	増加	3歳6か月児 健診問診票	
その他目標					
不妊治療補助数(一般)		40件	増加	申請数	
不育治療補助数		0件	増加		
不妊治療補助数(特定不妊治療)		—	増加		
妊娠11週以下での妊娠の届出率		94.6%	増加	母子集計表	
BMI 18.5以下の人の割合(妊婦)		13.6%	減少	妊娠届 (手集計)	
全出生数中の未熟児養育医療申請数の割合		6.3%	減少	申請数	
妊婦の朝食欠食率		22.1%	減少	妊娠届 (手集計)	
妊娠中の妊婦の飲酒率		0%	0%	母子健康 カード	
妊娠中の妊婦の喫煙率		2.7%	0%	4か月児 健診問診票	
妊婦中のパートナーの喫煙率		31.4%	減少		
育児中の喫煙率	母親	4か月児健診	5.6%	減少	4か月児 健診問診票
		1歳6か月児健診	13.4%		1歳6か月児 健診問診票
		3歳6か月児健診	15.0%		3歳6か月児 健診問診票
	父親	4か月児健診	30.8%	減少	4か月児 健診問診票
		1歳6か月児健診	36.3%		1歳6か月児 健診問診票
		3歳6か月児健診	33.5%		3歳6か月児 健診問診票
妊婦歯科健診受診率		34.5%	増加	歯科健診結果	
妊娠届出時の専門職による面談実施率		100%	100%	母子集計表	
産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導、ケアを十分に受けることができた と回答した人の割合		85.2%	増加	4か月児 健診問診票	

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)	
産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合 (産婦健診の結果EPDS9点以上)		9.5%	減少	産婦健診結果	
産後ケア	利用割合	46.9%	増加	産後ケア 集計表	
乳幼児健康診査 の受診率	1か月児健診	—	増加	各健診結果	
	4か月児健診	99.2%	増加		
	4か月児健診股関節精密検査	93.1%	増加		
	10か月児健診	98.4%	増加		
	1歳6か月児健診	97.0%	増加		
	1歳6か月児検尿精密検査	78.0%	増加		
	2歳児親子歯科健診	36.8%	増加		
	3歳6か月児健診	95.2%	増加		
	3歳6か月児検尿精密検査	80.0%	増加		
	3歳6か月児SVS精密検査	90.9%	増加		
新生児聴覚検査受診率		99.7%	増加	母子保健事業 の実施状況等 調査	
こどものかかり つけ医を持つ親 の割合	医師	4か月児健診	69.3%	85.0%	4か月児 健診問診票
		3歳6か月児健診	81.0%	95.0%	3歳6か月児 健診問診票
	歯科医師	3歳6か月児健診	38.3%	55.0%	3歳6か月児 健診問診票
こどもの救急電話相談#8000 を知っている親の割合		4か月児健診	90.6%	増加	4か月児 健診問診票
オンライン相談(登録者数)		151人	増加	登録者数	

●こどもが主体的に取り組む健康づくりの推進と次世代の健康を育む健康対策の充実

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
小中学生の体型に対する感じ方 (もっとやせたいと回答した割合)	小学生	28.4%	減少	健康づくり アンケート調査
	中学生	36.9%		
スクリーンタイム3時間以上の人の割合	小学生	57.6%	減少	
	中学生	70.5%	減少	
その他目標				
朝食欠食率	1歳6か月児健診	2.0%	減少	1歳6か月児 健診問診票
	3歳6か月児健診	3.4%	減少	3歳6か月児 健診問診票

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
朝食欠食率	小学生	10.9%	減少	健康づくり アンケート調査
	中学生	20.2%	減少	
朝食で共食をしているこどもの割合	就学前児童	61.0%	増加	
	小学生	47.7%	増加	
	中学生	33.5%	増加	
こどもの体型（3歳6か月児健診）	やせ	0.7%	減少	
	肥満	0.7%	減少	
う歯のあるこどもの割合	1歳6か月児健診	0.83%	増加	1歳6か月児 健診問診票
	3歳6か月児健診	14.0%	増加	3歳6か月児 健診問診票
	12歳児	25.9%(R5)	増加	奈良県 HP
乳幼児の睡眠時間	10時間未満	45.7%	減少	健康づくり アンケート調査
小学生の睡眠時間	9時間未満	81.1%	減少	
中学生の睡眠時間	8時間未満	42.4%	減少	
スクリーンタイム 1時間以上の人の割合	2歳	60.4%		
	3歳	73.6%		
	4歳	77.7%		
	5歳	68.0%		
こどもの外遊び時間（1時間未満と回答した割合）		7.9%	減少	
1回30分以上の運動習慣がある人の割合	小学生	65.9%	増加	
	中学生	54.7%		
予防接種 接種率	1歳6か月までにMR混合ワクチン I期を終了している者の割合	91.1%	増加	1歳6か月児 健診問診票
	1歳6か月までに4種混合（5種混 合）を終了している者の割合	99.7%	増加	
	日本脳炎追加	62.0%	増加	予防接種記録
	二種混合（DT）	70.1%	増加	

●妊産婦やこどもの成長を見守り親子を孤立させない地域づくり

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
日常の相談相手がいないと答 えた保護者の割合	4か月児健診	2.7%	減少	4か月児 健診問診票
	1歳6か月児健診	2.0%	減少	1歳6か月児 健診問診票
	3歳6か月児健診	1.4%	減少	3歳6か月児 健診問診票

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
その他目標				
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	4か月児健診	84.1%	増加	4か月児健診問診票
	1歳6か月児健診	83.1%	増加	1歳6か月児健診問診票
	3歳6か月児健診	86.8%	増加	3歳6か月児健診問診票
協力しあって家事・育児をしている割合	4か月児健診	69.6%	70.0%	4か月児健診問診票
	1歳6か月児健診	65.1%	70.0%	1歳6か月児健診問診票
	3歳6か月児健診	61.3%	70.0%	3歳6か月児健診問診票
オンライン相談（登録者数）		151人	増加	登録者数
乳幼児健康診査の現認率	4か月児健診	100%	100%	各健診結果
	10か月児健診	100%	100%	
	1歳6か月児健診	90.9%	100%	
	3歳6か月児健診	92.8%	100%	
こどもの救命のための心肺蘇生法の認知度		59.9%	増加	健康づくりアンケート調査
風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合		57.2%	増加	1歳6か月児健診問診票
事故予防検討会の実施		毎年1回	継続	実施結果

●重点施策（1）親やこどもの多様性を尊重し、それを支える社会の構築

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
育てにくさを感じた時に、相談先を知っている人の割合	4か月児健診	90.9%	増加	4か月児健診問診票
	1歳6か月児健診	76.5%	90.0%	1歳6か月児健診問診票
	3歳6か月児健診	83.1%	90.0%	3歳6か月児健診問診票
日常の相談相手がいないと答えた保護者の割合	4か月児健診	2.7%	減少	4か月児健診問診票
	1歳6か月児健診	2.0%	減少	1歳6か月児健診問診票
	3歳6か月児健診	1.4%	減少	3歳6か月児健診問診票

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
その他目標				
ゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間がある保護者の割合	4か月児健診	87.1%	92.0%	4か月児健診問診票
	1歳6か月児健診	83.3%	85.0%	1歳6か月児健診問診票
	3歳6か月児健診	75.5%	増加	3歳6か月児健診問診票
こどもの社会性の発達過程を知っている親の割合	4か月児健診	94.3%	95.0%	4か月児健診問診票
	1歳6か月児健診	97.8%	増加	1歳6か月児健診問診票
	3歳6か月児健診	81.6%	増加	3歳6か月児健診問診票

●重点施策（2）児童虐待のない社会の構築

項目		策定時値 (R6年度)	目標値 (R17年度)	出典 (策定時値)
主な目標(本編第4章掲載済)				
乳幼児健康診査未受診者の対応率	1か月児健診	—	100%	各健診結果
	4か月児健診	100%	100%	
	10か月児健診	100%	100%	
	1歳6か月児健診	90.9%	100%	
	3歳6か月児健診	92.8%	100%	
乳児家庭全戸訪問割合		100%	100%	母子集計表
その他目標				
乳幼児期に体罰等によらない子育てをしている親の割合	4か月児健診	96.2%	増加	4か月児健診問診票
	1歳6か月児健診	85.6%	増加	1歳6か月児健診問診票
	3歳6か月児健診	70.2%	増加	3歳6か月児健診問診票
乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合	4か月児健診	95.4%	100%	4か月児健診問診票
妊娠届出時の専門職による面談実施率		100%	100%	母子集計表

(2) 自殺対策事業一覧

●すでに取り組んでいること ○今後の検討事項

担当課	事業名	自殺対策の視点をふまえた事業概要	基本施策				重点施策		
			ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きがい・生きる力への支援	生活困窮者	こども・若者	女性
商工振興課	消費生活センターの運営	消費者からのトラブルや相談を受け付け、悪質商法や詐欺、契約トラブルに関する適切なアドバイスを行っている。					●		
	多重債務者窓口の周知強化	多重債務に悩む市民が早期に相談できるよう、相談窓口の情報を広報誌やホームページなどを通じて広く周知する。					●		
こども家庭課	こんにちは赤ちゃん訪問	生後4か月までのこどもがいる家庭を看護師が訪問。母子の体調を確認するとともに、悩みや困りごとの相談に対応している。							●
	家庭児童相談	18歳以下のこどものいる家庭を対象に悩みや困りごとの相談に対応している。子育てや親子、夫婦関係に悩み、自殺を口にするこどもや親も相談に来ている。						●	●
	母子父子寡婦福祉資金貸付	母子家庭、父子家庭や寡婦を対象に貸付を行っている。							●
	母子・父子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者を対象に就職に向けたプログラムを策定し、ハローワークなどと連携して支援している。							●
	子育て短期支援事業	ショートステイ…保護者が一時的に児童を養育することが困難な場合に乳児院や児童養護施設で児童を預かる。 トワイライトステイ…仕事の都合などで児童を養育することができない場合、16～22時まで児童を預かる。							●
	母子生活支援施設入所	母子家庭で18歳未満のこどもを養育している人が対象。入所中、自立に向けた支援を受けることができる。							●
社会福祉課	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に関すること	障害児・者やその家族等の抱えるさまざまな問題に気づき、適切な支援先へとつなげる。	●			●			
	障害者虐待防止センターに関すること	障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置している。虐待への対応を糸口に、当人や家族等、擁護者の支援を行い、適切な支援先へとつなげる。				●			
	老人福祉施設への措置及び費用の徴収に関すること	65歳以上で虐待等の理由により自宅での生活が困難な高齢者への入所事務。				●			
社会福祉協議会	心配ごと相談	民生児童委員による地域の相談・支援等の実施。心配ごと、悩みごと等を民生児童委員が気軽に相談に応じている。	●			●			
	生活相談	民生児童委員による地域の相談・支援等の実施。日常生活等で困ったことを民生児童委員が気軽に相談に応じている。	●			●			●
収納対策室	市税・国保税の納税相談	病気等で、市税等を納付できない場合、納税相談において、診断書や収支内訳書を提出していただき、納税者の事情によっては、納税猶予の申請や少額分納を期限付きで受けている。				●	●		

担当課	事業名	自殺対策の視点をふまえた事業概要	基本施策				重点施策		
			ネット ワーク 強化	人材 育成	啓発 と 周知	生きがい・生きる力への 支援	生活 困窮者	こども・若者	女性
人権 施策課	人権啓発事業	人権意識をたかめ、命の大切さについて、あらゆる機会を通じて啓発する。(研修会・セミナー・フォーラム、街頭啓発、パネル展等)			●	●			
	相談事業	人権相談：人権に関する悩みを人権擁護委員が相談に応じる(月1回 予約不要) 女性相談：女性の悩みを専門の女性相談員が相談に応じる(月2回 1日3名 1人50分 予約制)			●	●			●
	DV被害者支援事業	DV被害者等の身の安全を確保するため、関係課、関係機関と連携し、取組を進める。(H27年度～DV被害者等移送業務)	●				●	●	●
	市民に対し、ポスター掲示や広報車等による啓発	ポスター、広報車等による啓発を行っている。			●				
	人権に係る研修会・セミナー等開催	研修会、セミナー等を開催している。			●				
教育 支援課	青少年健全育成事業	青少年問題協議会を開催している。							●
	青少年補導センター事業	青少年の非行防止、健全育成を図るための事業。 (1)街頭補導、(2)電話相談、 (3)青少年健全育成のための広報啓発活動							●
	いじめ防止対策事業	いじめ問題対策連絡協議会やいじめ対策委員会を開催している。 各校のいじめ防止基本方針の点検と見直し、個別支援等を通じて、いじめの早期発見、早期対応を目指し、未然防止を図る。	●						●
	不登校児童生徒支援事業	教育支援ルーム「かたらい教室」の運営。 (1)不登校児童生徒への学習的支援 (2)不登校児童生徒及び保護者への心理的支援							●
	教育相談(いじめ含む)	子育て等の悩みや心配事に関する相談を、教育相談員(心理士含む)が対面や電話で受ける。							●
	生活指導・健全育成	問題行動の未然防止を含めた児童生徒の健全育成を目指した指導及び支援を行う。 生徒指導体制の整備等も含め、適切な生徒指導が行われるよう、教職員向けの研修を充実させる。	●	●					●
	若者支援事業	若者支援に関わる講演会を開催している。 県くらし創造部と協同で、若者の居場所づくり事業を進めている。地域や関係機関等と連携を強化し、生きにくさを抱える若者のこころの居場所づくりに努めている。	●		●				●
	各種補助事業	・市子ども会、市青少年指導員連絡協議会 ・市青少年補導会、市スカウト運動育成協会 上記4団体の事務を担当するなど、各団体の行事等を通して市内小中学生の健やかな成長に寄与する。							●
	面談・相談に対応するスキルを身につけるための研修	専門家を招いて面談や相談に対応するスキルを身に付けるための研修をしている。		●					●
	自殺予防のための職員研修やこども達への啓発活動啓発	自殺予防のための職員研修やこどもたちに啓発活動をする。		●	●				●
SOSの出し方教育に関する教育	SOSの出し方に関する教育を含む自殺予防教育を推進している。			●				●	

担当課	事業名	自殺対策の視点をふまえた事業概要	基本施策				重点施策		
			ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きがい・生きる力への支援	生活困窮者	こども・若者	女性
地域包括ケア推進課	地域包括ケアシステムの深化・推進	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、「住まい・医療、介護・介護予防・生活支援」を地域で一体的に提供するために、地域包括支援センターでさまざまな事業を実施しており、それらがすべて自殺対策になり得る。	●		●				
	総合相談業務	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス・関係機関及び制度の利用につなげることで自殺対策になり得る。	●		●				
保育幼稚園課	子育て支援事業	地域の子育て家庭を対象に、親子の交流の場を提供し、育児相談や子育てに必要な情報提供を行い、保護者の不安感を緩和している。							●
	子育て支援室・一時預かり保育の拡充	核家族化や家庭・地域社会における養育能力低下が進んでおり、身近に育児の悩みや大変さを打ち明けられる人や育児を手助けしてもらえ人が少なくなってきた。この状況を踏まえて、子育て支援室の利用で話を聞いて貰えたり、一時預かり保育を提案することで、保護者がリフレッシュし、心も体も健康で、子どもと安心して向き合うことができる。				●			●
	子育て支援室の地域への広報活動及び情報提供	子育て支援室は、地域・住民にあまり知られていない。また知って来園されても園のどの場所にも、子育て支援室や一時預かりの看板などもないため、入りづらくて帰ったとの意見もよく聞かれる。地域におけるネットワークの強化のためにも、「こんな場所があるよ」ということを知らせていくことで、保護者の養育負担・不安感を緩和する。			●				●
	スキルアップ研修	相談者から直接の悩みなどを聞き、継続的に関わっているため、相談者の変化に気づける機会が多い。そのタイミングを見逃さず支援していけるよう、スキルアップの必要性がある。相談者の悩みがどの機関と関係してくるのか、また、セーフティネットの一員であるという自覚を持てるような研修に参加することで支援につなげていく。		●					
保護課	生活困窮者自立相談支援事業	あらゆる困りごとを抱えた市民の相談を基本的に排除することなく、寄り添い支援を行っている。生活保護法のような指導や指示をするわけではないが、「行政の助言」よりも先に「相手の思いを汲む事」を大切にし、単発で終わらないように、次につながる支援を意識しながら事業展開している。					●		
	各地区民生委員協議会との連携・仕組みづくり	地域における困りごとを抱えた市民（パワーレス・ヴォイスレス等）と行政機関、もしくは民間や法人におけるサービスとつなげる仕組みを作るために、定期的に民生委員協議会に参加し、ネットワークの再構築、しいては地域そのものの再構築につながればと考えている。	●				●		

担当課	事業名	自殺対策の視点をふまえた事業概要	基本施策				重点施策		
			ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きがい・生きる力への支援	生活困窮者	こども・若者	女性
保護課	ハローワーク・社会福祉協議会との連携による生活基盤の再構築への仕組みづくり	生活保護に陥る前の市民を対象として、生活が立ちゆかなくなる一歩前で経済的支援（社会福祉協議会の貸付事業等）や定期的な就労支援（ハローワークの就労自立促進事業等）につなげることで、日常生活の再構築を図り、自殺予防対策につながっている。	●				●		
	生活保護法の活用	病気や障害等の理由で働くことができない市民に対して、最低限度の生活を営めるように、必要な方に生活保護法を適用する。また自殺予防の観点からも、まずはその世帯の生活基盤を整える事により、自尊感情や自己有用感が再構築され、病気や障害を乗り越え、又は共に共存しながら自立の途をたどる。				●	●		
	奈良県広域事業就労準備支援事業	義務教育修了後より64歳までの生活困窮者のうち、社会に適應する能力に不安を感じている（引きこもり・ニート等）方に対し、個別にプランを作成し、各種プログラムに参加していただき、自信を持って社会に出られるように支援する。					●		
	行政機関における空白の年齢層へのアプローチ	義務教育修了後から20歳未満に対して本課と教育委員会（青少年センター）、こども家庭課と今以上に何を連携できるか検討していく。				●			
健康増進課	健康ホットライン 子育てホットライン	病気や睡眠、食事などの健康問題に関する電話相談に対応している。 妊娠中・産後の体調、赤ちゃんの相談など育児の不安や心配事についての電話相談。保健師・看護師・栄養士が対応している。				●			●
	ウェルカムベビー教室	「妊娠中のカラダとココロ、知ってナットク赤ちゃんのヒミツ、プレパパご家族応援講座」「知れば安心、ご家族応援講座」助産師、保健師による健康教育。マタニティブルーや産後うつに関しては、心理士が健康教育。			●				●
	伴走型相談支援事業	妊婦及び配偶者等に対して、面談や情報提供・相談などを行い、妊婦及び配偶者等の心身の状況や環境を把握し、母子保健や子育て支援をサポートする。							●
	こころの相談	臨床心理士によるこころの相談。乳幼児健診や家庭訪問等どころに問題を抱える保護者の方へ声をかけ、1人1時間予約制で実施。				●			●
	がん検診	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診の実施と結果に応じたフォローをしている。				●			
	成人健康相談 栄養相談	身体・こころの健康や栄養に関する個別相談・血圧測定・検尿。				●			
	ゲートキーパー研修	職員・市民を対象に、ゲートキーパー研修を実施し、自殺予防につなげる。	●		●				
	こころの講演会	こころの健康に関する講演会を開催し、正しい知識の普及啓発を図る。			●				
	自殺対策啓発事業	自殺予防週間にあわせ、パネルやポスターの展示及びこころの健康に関する図書やパンフレットを設置し、正しい知識の普及啓発を図る。			●				
	広報での自殺対策強化月間の周知	自殺対策強化月間にあわせ、毎年3月の広報にて、こころの健康に関して、相談窓口等を掲載し、市民に周知を図る。			●	●			

担当課	事業名	自殺対策の視点をふまえた事業概要	基本施策				重点施策		
			ネットワーク強化	人材育成	啓発と周知	生きがい・生きる力への支援	生活困窮者	子ども・若者	女性
健康 増進課	こころワーキング会議	各担当課のワーキングメンバーと年1回情報共有や事例検討などを実施している。	●						
	総合相談会	多機関・多職種を含めた総合相談会を実施する。				●			
	健康づくり推進協議会各団体との連携	事務局として、こころの分野を含むさまざまな健康づくりの為に情報提供等を通して、各団体の活動の支援を行っている。	●						
	自殺未遂者などへの支援	研修会、セミナー等開催があれば庁内関係者へ周知に努め、受講を推奨する。 自殺未遂や精神福祉に関する研修に参加し支援者の対応力向上を図る。	○						
	自死遺族などへの支援	研修会、セミナー等開催があれば庁内関係者へ周知に努め、受講を推奨する。 各課との連携を図り必要な支援が遺族等に届くように情報提供する。	○						

(3) 計画策定までの流れ

令和6年(2024年) 12月～ 令和7年(2025年) 2月	①関係団体等アンケート実施	
	実施期間	令和6年(2024年)12月24日～令和7年(2025年)2月28日
	実施方法	関係団体への配布

令和7年(2025年) 2月～3月	②健康づくりアンケート調査実施	
	実施期間	令和7年(2025年)2月21日～令和7年(2025年)3月26日
	実施方法	郵送による配布、郵送及びWEB(インターネット)による回答

令和7年(2025年) 7月	③令和7年度第1回大和高田市健康づくり推進協議会	
	実施日時	令和7年(2025年)7月29日 13時30分～15時30分
	開催場所	大和高田市保健センター2階多目的ホール
	協議内容	市民アンケート実施結果報告、計画目次案の提示

令和7年(2025年) 10月	④令和7年度第2回大和高田市健康づくり推進協議会	
	実施日時	令和7年(2025年)10月28日 13時30分～15時30分
	開催場所	大和高田市保健センター2階多目的ホール
	協議内容	現行計画の最終評価、計画素案の提示など

令和8年(2026年) 1月	⑤パブリックコメント	
	実施期間	令和8年(2026年)1月8日～令和8年(2026年)1月28日
	実施方法	全市民に対して計画案を公表し、意見を募集

令和8年(2026年) 2月	⑥令和7年度第3回大和高田市健康づくり推進協議会	
	実施日時	令和8年(2026年)2月17日 13時30分～15時30分
	開催場所	大和高田市保健センター2階多目的ホール
	協議内容	市長に対して計画の策定を建議

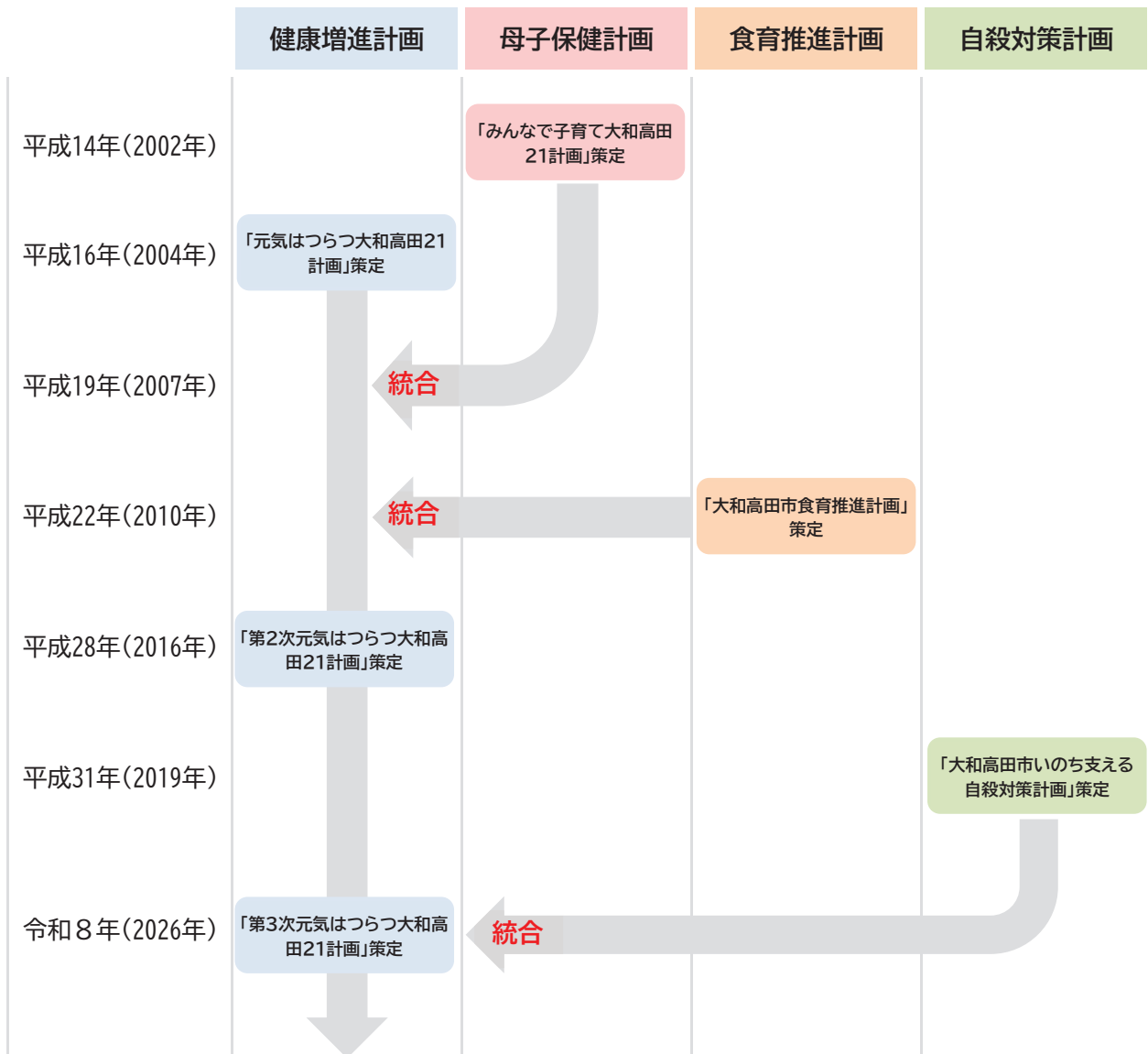
令和8年(2026年) 3月	⑦市長による計画策定	
	策定された計画を市民に対して公表	

(4) 計画の関係団体

この計画に参加する団体は、次の表のとおりです。

①地域団体	②専門職能団体
大和高田市町総代連合会 大和高田市体育協会 大和高田市赤十字奉仕団会 大和高田市民生児童委員協議会連合会 大和高田市老人クラブ連合会 大和高田市地域婦人会連絡協議会 大和高田市子ども会指導者連絡協議会 大和高田市ボランティア連絡協議会 大和高田市食生活改善推進員協議会 大和高田市運動普及推進員協議会 片塩校区健康づくり推進協議会 高田校区健康づくり推進協議会 土庫校区健康づくり推進協議会 浮孔校区健康づくり推進協議会 磐園校区健康づくり推進協議会 陵西校区健康づくり推進協議会 菅原校区健康づくり推進協議会 浮孔西校区健康づくり推進協議会	一般社団法人大和高田市医師会 大和高田市歯科医師会 大和高田市薬剤師会
	③医療機関
	大和高田市立病院
	④学校
	大和高田市校長会
	⑤民間企業・事業者
	大和高田商工会議所
	⑥関係行政機関
	奈良県中和保健所 奈良県高田こども家庭相談センター

(5) 計画の統廃合に関するフローチャート図



第3次元気はつらつ大和高田21

令和8年3月策定

大和高田市保健部健康増進課

〒635-0096 奈良県大和高田市西町1番45号

TEL 0745-23-6661

FAX 0745-23-6660

本計画書に掲載している内容（文章・写真・イラストなど）の著作権その他の知的財産権は、大和高田市に帰属します。私的使用のための複製、引用、新聞紙、雑誌その他の刊行物への転載などの著作権法の権利制限規定に該当する場合を除き、無断で複製することはできません。